

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

16 災害大国を生きる 積み残された日本の宿題

18 Photo Report | 奥能登4地区で見た地震・豪雨の爪痕と復興の兆し 編集部

20 Part 1 | 災害法制を「根本、から見直し持続可能な復旧と支援を
菅野 拓 大阪公立大学大学院文学研究科 准教授

24 Part 2 | 被災者の「本音、から知る 1年たった現場の実像
編集部

28 Part 3 | いつまで雑魚寝なのか？ 避難所運営に必要な発想の転換
編集部

31 Part 4 | 被災者支援に欠かせない「ケアマネジメント」の視点
井原 裕 獨協医科大学 埼玉医療センター こころの診療科教授

34 Column 1 | 仮設住宅での生活 孤立をどう防ぐ？ 編集部

36 Part 5 | 参加してみて分かったボランティアの力と限界
編集部

38 Interview | 多様性こそ真骨頂 ボランティアだからできること
渥美公秀 大阪大学大学院人間科学研究科 教授

39 Column 2 | 「非常時の人」が生むシンクロシティ 編集部

40 Part 6 | 世界に誇る「市民保護局」イタリアから日本が学べること
島村菜津 ノンフィクション作家

44 Part 7 | 災害関連死は氷山の一角 未来の被災者を救うために
山川 徹 ノンフィクションライター

47 Part 8 | 人口減少時代の復興に必要な「地方自治」の要諦
編集部

WEDGE



WEDGE_SPECIAL_OPINION

混沌とする国際情勢

54

動乱の2025年、日本はどう生きるか

- 56 **新連載**
PART 1 **MAGA** 解剖
MAKE AMERICA
GREAT AGAIN 「MAGA派」とは何者か？ トランプ政権の幹部を徹底解剖
大野和基 国際ジャーナリスト
- 60 **PART 2** むき出しの「ホンネ」が横行する トランプ後の世界
佐伯啓思 京都大学名誉教授
- 63 **PART 3** 「戒厳」で混乱する韓国 日本のメディアが報じない〴〵真相〴〵
吉永ケンジ 安全保障ジャーナリスト
- 66 **PART 4** 欧州統合は終焉しない 今こそ真の「日本独自外交」の展開を
渡邊啓貴 帝京大学法学部 教授

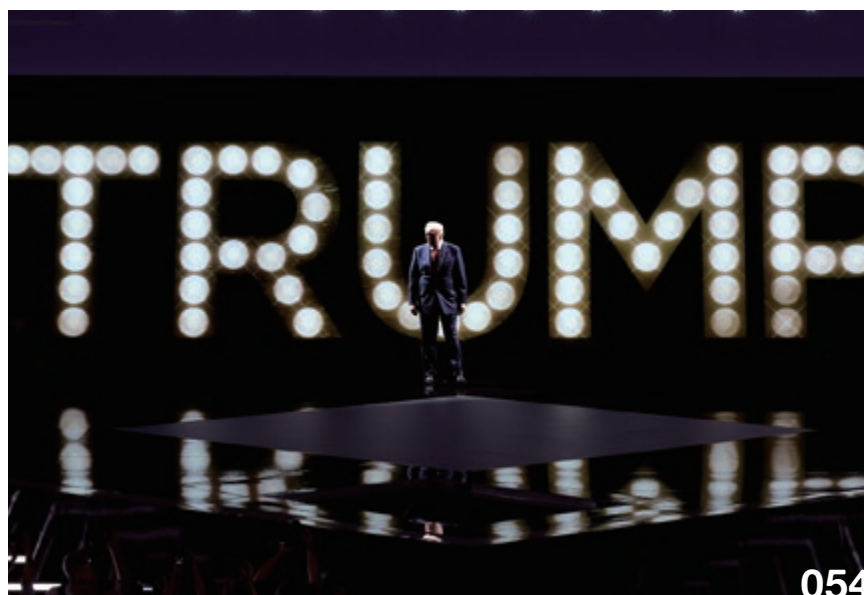
WEDGE_OPINION

8 「昭和100年」を契機に
「知的インフラ」の整備を急げ

奈良岡聡智 京都大学大学院法学研究科 教授

WEDGE_REPORT

- 12 「スポットワーク」バブルで人手不足は解消するのか？ 編集部



- 52 胃袋を満たしたひとびと | 湯澤規子 中内 功 (実業家)
- 70 偉人の愛した一室 | 羽鳥好之 太宰 治「起雲閣」(静岡県熱海市)
- 73 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 「生き方」の指南書はこれだ! 令和の仏陀・『路傍のフジイ』
- 74 日本病にもがく中国 | 富坂 聡 日本外交の成否から学んだ 「一帯一路」のキーワード
- 77 商いのレッスン | 笹井清範 なぜ営業は足で稼ぐべきか?
- 80 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『就職氷河期世代』 近藤絢子
- 82 新幹線を支える匠たち | 大坂直樹 商品を待つお客様のもとへ 台車を扱うプロ集団の舞台裏 (ジェイアール東海物流)
- 86 モノ語り。 | 水代 優 おいしいという感動につながる「かたち」 伊賀焼窯元長谷園「かまどさん」
- 88 フィクサー | 真山 仁 第五章 逆襲
- 51 各駅短歌 穂村 弘
- 79 拝啓オヤジ 相米周二
- 81 一冊一会
- 98 読者から／ウェッジから





議員連盟の設立総会で発言する麻生氏。意義ある事業にいいに仕上げられるか

令和7(2025)年は、昭和元(1926)年から「数え」で100年目にあたる。すなわち、仮に昭和という元号が続いていたとすれば、「昭和100年」という節目の年にあたる。「大正100年」は全くとっていいほど盛り上がりなかったが、「昭和100年」は多くの人びとの関心を集めており、関連する出版物やイベントを最近よく目にするようになってきた。昭和は日本史上最も長く使用された元号であり、多くの日本人に深い感慨を催させるテーマとなっているようだ。

こうした状況を先取りして、昨年5月には国会で「昭和100年」記念式典の開催を目指す超党派の議員

連盟が発足し、発起人代表の麻生太郎元首相(自民党副総裁)が政府に記念式典などの実施を要望した。これを受けて岸田文雄内閣(当時)は7月、内閣官房に「昭和100年」関連施策推進室を設置した。現在、政府内で基本方針、記念式典や事業の内容について検討が進められている。記念式典は、昭和元年から「満100年」にあたる令和8(2026)年の開催が検討されているようだ。

過去を振り返ると、佐藤栄作内閣が明治元(1868)年から「満100年」にあたる昭和43(1968)年に明治百年記念式典を開催した先例が思い浮かぶ。佐藤首相には、「明治百年」を、日本国民が自国の近代史への誇りと自信を取り戻す契機に

WEDGE OPINION

POLITICS

「昭和100年」を契機に「知的インフラ」の整備を急げ

昭和の時代を映す当時の新聞。デジタルアーカイブを整備せねば、「過去」が失われかねない。平和で豊かな日本を次世代に引き継ぐため、「昭和100年」を契機にすべきことは。



奈良岡聡智
Sochi Naraoka

京都大学大学院法学研究科教授

京都大学大学院法学研究科博士後期課程政治学専攻修了。博士(法学)。同研究科准教授などを経て2014年から現職。専門は日本政治外交史。



スポットワークを社会に健全に定着させるためには事業者の適切な利用が求められる

WEDGE REPORT

「スポットワーク」バブルで 人手不足は解消するのか？

新しい働き方として広がる「スポットワーク（スキマバイト）」がもたらした労働市場の変化と今後の課題とは？

文・編集部（横上菜月）

ス

スキマ時間を利用して働く「スポットワーク」が活況を呈している。飲食店

やスーパー、ホテル、物流などの事業者が「人手が足りない時だけ」人を募集し、労働（求職）者は「働きたい時だけ」働く形態だ。

これを可能にしたのが、仕事と求

職者をマッチングするスマホアプリの出現である。2018年からサービスを開始したタイミーに続き、パースルやLINEヤフー、リクルートなども次々と参入している。最大手のタイミーは24年7月に、東京証券取引所のグロース市場への新規上場を果たした。

スポットワークアプリのユーザーは、アプリ上に掲載された求人の中から条件に合った仕事に応募して事業者とマッチングすると、最短1時間から働くことができる。長期雇用のアルバイトのように事前の面接や履歴書の提出は不要だ。勤務後はユーザーが事業者に対してアプリ上で「Good」か「Bad」で評価し、それが完了すると報酬が即日入金される。また、事業者側も任意でユーザーを評価できる。多少の仕様の違いはあるが、タイミー以外のアプリも基本的に仕組みは同じだ。

新しい働き方ともいえるスポットワークの広がりには、労働者にとって歓迎すべきことなのだろうか。労働経済学を専門とする日本大学教授の安藤至大氏はこう語る。

「ん」

ういう運命だったと
思うしかない」

輪島市町野町に住
んでいた小池宏さん

(70歳)は小誌の取材にこう答えた。

1月の地震で自宅は全壊。9月の豪
雨災害時は自宅周辺一帯が湖のよう
になったという。

「危険区域に指定され、ここに戻る
ことはできません。まちから人が居
なくなって、政も、祭りも、葬儀
すらできない。市外に避難した人は、
もう戻ってこないでしょうね……」

能登半島地震から1年。

小誌取材班は昨年11月と12月の2
回、能登の現場を歩いた。

現地では今もなお、土砂崩れによ
って山肌が見えたままの箇所があっ
たほか、瓦礫で塞がれた道路や倒壊
した家屋も多数残っていた。

爪痕が残る一方、水道や電気、ガ
スといったライフラインはほとんどの
地域で復旧し、スーパーやコンビニ、
飲食店も徐々に営業を再開して
いる。人々の生活は一步步づつだが、
元に戻りつつある。

ただ、この現状をどう見るかは同

Wedge Special Report

災害大国を生きる 積み残された日本の宿題

文・菅野 拓、井原 裕、渥美公秀、島村菜津、山川 徹、

編集部 (梶田美有、鈴木賢太郎、友森敏雄、仲上龍馬、野口千里)

じ「被災者」でも千差万別であり、復旧・復興のあり方を一律に示すことが困難であると痛感した。

だが、それでも我々メディアにできること、やるべきことがある。

それは、被災者の本音を伝えること、そして、今回の震災を今後にどう生かしていくべきか、その方向性を提示することだ。

日本は今年で震災から30年を迎える阪神・淡路大震災や東日本大震災など、これまで幾多の自然災害を経験し、様々な教訓を得てきた。にもかかわらず、被災地では「繰り返される光景」がある。

発生後の混乱と行き届かない行政サービス、プライバシーもない「雑魚寝」状態の避難所、仮設住宅での孤独死、ボランティアの受け入れ是非をめぐる対立、災害関連死――。

なぜ、同じような光景は繰り返され、こうした「宿題」が積み残され続けるのか。本特集では、能登の現在地を記録するとともに、本格的な人口減少時代を迎える中、災害大国・日本の震災復興に必要な視点、改善すべき方向性を提示したい。





能登半島地震は人口減少時代の日本社会に2つの「宿題」を提示している。今こそ新たな災害復興の道を切り拓かなければならない

災害法制を「根本、から見直し 持続可能な復旧と支援を

日本は災害大国にもかかわらず、震災のたびに、同じ過ちを繰り返している。
中長期の視点で人口減少時代における日本の災害対応を見直していくべきだ。



菅野 拓
Taku Sugano

大阪公立大学
大学院文学研究科
准教授

1982年生まれ。博士（文学）。専門は人文地理学、サードセクター論、防災・復興政策。社会問題など「やっかいな問題」の解決を一貫したテーマとして研究・実践。著書に『災害対応ガバナンス被災者支援の混乱を止める』（ナカニシヤ出版）など。

少地域で起こった令和6年能登半島地震は、日本の災害対応に依然として大きな課題が横たわっていることを私たちに突き付けている。

人口減少地域という意味では、東日本大震災の被災地も同様だった。しかし、あの震災後に私たちが目にしたのは巨大な防潮堤や高台移転など、過剰ともいえる「ハード整備」に重きが置かれた復興の姿だった。

一方、被災自治体の混乱に伴う被災者への生活支援・生活再建の遅れや床に「雑魚寝」の避難所運営など、ソフト面での支援は貧しいままだ。

驚くべきことに、ほとんどの避難所の生活環境水準は、難民支援などの人道援助の国際基準（スフィア・スタンダード）をはるかに下回っている。戦前と現代の避難所の様子を比べても大きな変化がないのである。

日本は災害大国であるにもかかわらず、なぜ過去の教訓が生かされず、同じようなことが繰り返されるのか。背景には、根幹となる日本の災害法制が現代に至るまで適切に改正されず、基本構造が何十年と変わっていないことが大きい。

1

Part 1

月17日で阪神・淡路大震災から30年を迎えた。この間、20

11年の東日本大震災や16年の熊本地震など、数々の災害が日本列島を襲った。そして、高齢化率が5割に達するような人口減



Part 3

いつまで雑魚寝なのか？ 避難所運営に必要な発想の転換

これまでも俎上に載り続けてきた、劣悪な避難所の問題。
震災時だけでなく、平時から体制を整備していかなければならない。

文・編集部（野口千里、鈴木賢太郎）

2024年1月12日、輪島市の小学校に避難する被災者。プライベートな空間が無い状態だ

「日」

本の避難所の環境は先進国のものとは思えません。もはや、被災者に対するハラ

スメントです」

避難所・避難生活学会の常任理事で新潟大学大学院特任教授の榛沢和彦氏はそう指摘する。

床に雑魚寝で、プライベート空間は確保されず、トイレは物陰で済ませる――。避難所でみられるこうした光景は、100年以上前の関東大震災から変わっておらず、令和6年能登半島地震でも繰り返された。

輪島市内の小学校で避難生活を送った輪島商工会議所女性会会長の澤田珠代氏はこう振り返る。

「床に段ボールを敷いて寝ていたとき、寝返りをしたら男性の顔が目の前にあり、がく然としました」

奥能登の20カ所以上の避難所を視察した榛沢氏は「多くの避難所に段ボールベッドが搬入されるまで3週間程度かかり、パーティションのある避難所も少なかった」と語る。

穴水町で避難所などの支援を行った認定NPO法人レスキューストッ

クヤード（名古屋市）常務理事の浦野愛氏は「国からの支援で届いた期限切れ間近の菓子パンを泣きながら3日間食べ続けた人や、アルファ化米など、栄養価に偏りのある食べ物で何日も凌いだ避難所もありました」と話す。

避難所で人間らしい生活をするためにカギを握るのが、榛沢氏の唱える「TKB48」だ。TKB48とは、「トイレ、温かい食事（キッチン）、ベッド」を発災「48時間以内」に準備することを意図したキーワードだ。欧米ではこれが当たり前で、イタリアの避難所では、発災後すぐに個室のトイレや簡易ベッドが準備され、パスタやワインなどの温かい食事が提供されているという。

「日本では、避難所は『一時的に耐え忍ぶ場所』という固定観念がありますが、欧米の避難所には『公共の福祉』という理念があります。被災者が元の生活を取り戻し、一日でも早く仕事に戻っていくことが、地域の活性化や国力の回復にもつながるので、避難所は『みんなが元気になる場所』にしなければいけない」とい



2009年のラクイラ地震後に設置された避難所。イタリアの避難所はテント型でプライバシーが確保され、震災後すぐに温かい食事が提供される

レイトとの境界に位置するその半島には断層も多く、特にこれをT字に走るアルプス山脈南西端から背骨の

イ

Part 6

タリアもまた、日本と同様に地震大国である。ユーラシアプレートとアフリカプレートの境界に位置するその半島

世界に誇る「市民保護局」 イタリアから日本が学べること

イタリアの災害救助や被災者支援は優れたものとして知られている。その理由を探るべく、筆者はイタリアを訪れた。



島村 菜津

Natsu Shimamura

ノンフィクション作家

1963年長崎県生まれ、福岡県育ち。東京藝術大学美術学部芸術学科卒業後、イタリアへ留学。『スローフードな人生!』（新潮文庫）が日本のスローフード運動の先駆けになる。著書に『シチリアの奇跡 マフィアからエシカルへ』（新潮新書）など多数。

ように南北を走るアペニン山脈周辺は地震多発地帯として知られる。

中でも1980年11月23日、南部の広域を襲ったマグニチュード6.9のイルピニア地震は40年以上が経過した今なお、復興が続いている。

37の自治体が壊滅し、698の自治体が無数の被害を受け、死者2890人、約28万人が家を失った。

道路は寸断され、通信網も不通となり、現場は混乱を極めた。この地震での苦々しい経験が、イタリアが世界に誇る災害支援の合理的な仕組み「市民保護局」を生んだ。

イルピニア地震発生の翌日、ヘリコプターで現地入りしたサントロ・ペルティエニ大統領（当時）は、その惨状を目の当たりにして、帰還後すぐにテレビ演説を行った。瓦礫の下から助けを求める声を耳にしても必要な機材さえなく、被災者の食料すら不足していた。両親と兄を失った少女や夫と息子たちが犠牲になった女性に遭遇した大統領の真摯な訴えは、国民の心を打った。

「死者を弔う最善の方法は、生きている人たちの支援です。生涯忘れが

5

000人以上——。

これは、1995年

の阪神・淡路大震災

から令和6年能登半

島地震までの30年で、災害関連死に

数えられた犠牲者の数である。

「災害関連死」とは何か。

端的に言えば、災害後の死である。

自然災害で犠牲となるのは、直接

的な被害をこうむった人だけではな

い。災害による環境の変化や、先の

見えない避難生活の疲労で、心身の

健康を削られて、持病を悪化させた

り、体調を崩したりする人は少なく

ない。いや、その表現には語弊があ

る。住み慣れた町が破壊され、大切

な人を喪った被災者が、災害前と同

じように生きていけるはずがない。

それは、「災害弱者」と呼ばれる高

齢者や障害者、基礎疾患を持つ人に

限らない。

この30年、災害関連死を含めた自

然災害による犠牲者は、約3万人に

上る。実に、犠牲者の16%強が発災

から時間を経て、命を落としたのだ。

筆者は、十数年にわたり災害関連

死を取材し、災害後に命を落とした

犠牲者の遺族にインタビューしてき
た。

なぜ、大災害を生き延びた命が、

喪われてしまったのか。裏を返せば、

その問いは私たちの社会へと切っ先

を向ける。どうすれば、我々は、彼

ら彼女らを救えたのか、と。

この問いを思い返すたび、よみが

えるのが、ひとりの遺族の言葉であ

る。

宮崎さくらさん（当時37歳）は、

2016年の熊本地震で4歳の次

女、花梨さんを亡くした。持病だっ

た心臓病の手術を受けた花梨さんは

入院中に被災。病院の耐震問題で治

療が継続できなくなり、熊本から福

岡の病院へ搬送されたが、5日後に

幼い生涯を閉じる。さくらさんは言

う。

「私が考えてほしいのが、どうやっ

たら花梨が助かったのか、というこ

と。もしかしたら、病院の耐震設計

の問題があったかもしれない。災害

時に転院する場合はどうするのか。

花梨のような子って、日本中にたく

さんいますよね。いままさにICU

（集中治療室）で治療を受ける子も、

災害関連死を直視し、一人でも多くの
命を救える社会を目指す——。その
「道」はこれからも続いていく
WEDGE

Part 7

災害関連死は氷山の一角 未来の被災者を救うために

能登半島地震は直接死を上回る数の災害関連死が発生している。

被災者の「最期の声」に耳を傾け、次の災害に備える姿勢が求められている。



山川 徹

Toru Yamakawa

ノンフィクション
ライター

1977年山形県生まれ。東北学院大学法学部法律学
科卒業後、國學院大学二部文学部史学科に編入。
大学在学中からフリーライターとして活動。著書
に『最期の声 ドキュメント災害関連死』（角川書
店）など。近著に『鯨鯢の鰓にかく 商業捕鯨 再
起への航跡』（小学館）。

2

025年1月20日、

いよいよ、第二次ト

ランプ政権がスター

トする。周知の通り、

今回の大統領選は蓋を開けてみると

トランプの圧勝だった。

民主党のハリス候補も一時は期待を集めた。だが、筆者は、9月10日のテレビ討論会における折々の場面で、司会者の質問を完全にはぐらかす彼女の姿を見て、大統領になる資質はゼロであることを確信した。

案の定、見る見るうちにメッキが剥がれていき、大敗を喫した。国民はバイデンのような弱い大統領や台本がないと単純な質問にも答えられない大統領ではなく、ロシアや中国に物が言える「マッチョな」大統領を望んでいたのである。



大野和基

Kazumoto Ohno

国際ジャーナリスト

1955年生まれ。東京外国語大学英米学科卒業。79～97年に米国滞在。コーネル大学で化学を、ニューヨーク医科大学で基礎医学を学んだ後、ジャーナリストに。国際的な知識人への取材経験が豊富で、帰国後も日米を行き来して活動中。著書に『アメリカの罠 トランプ2.0の衝撃』（文春新書）、『民主主義の危機』（朝日新書）など多数。

PART 1

「MAGA派」とは何者か？ トランプ政権の幹部を徹底解剖

「米国第一主義（MAGA）」実現のため、トランプは自身に忠誠を誓う人物で政権を固めた。「MAGA派」の人物像や政治的スタンスを解剖し、日米関係強化に求められることを考える。



新連載

MAGA 解剖

MAKE AMERICA
GREAT AGAIN

VOL.
01

3度目の大統領選でも「MAGA旋風」を巻き起こしたトランプ。政権運営の行方は……

MICHAEL M. SANTIAGO/GETTY IMAGES

むき出しの「ホンネ」が横行する トランプ後の世界

米国民が`自覚的、に選んだ第二次トランプ政権。待ち受けているのは
リベラルの`建前、という虚像がはがれた`ホンネ、の世界だ。



ゴミが散乱する大統領選後のハリス陣営の集会場所。民主党は環境への意識が高いはずだが……

KENT NISHIMURA/GETTYIMAGES

2
025年1月20日、
ドナルド・トランプ
が第47代米国大統領
に就任する。「トラ
ンプの時代」の第二幕である。前回
の第一幕（16〜20年）は、突然生じ
た「トランプ現象」によっていわば
「はずみ」で誕生した特異現象であ
るかのようにも見なされたが、今回
はそうではない。まぎれもない勝利
であり、米国民は、この異形の人物
を選んだのである。しかも、上院、
下院共に共和党がとり、連邦裁判所
の判事も共和党が多数を占める。ま
たトランプは、行政府のスタッフを
大幅に入れ替えると豪語している。
独裁者という言葉は適切ではない
が、過半の米国民が、強権的な大統
領を待望したことになる。



佐伯啓思

Keishi Saeki

京都大学名誉教授

1949年生まれ。東京大学経済学部卒。同大学院経済学研究科博士課程単位取得。『隠された思考』（筑摩書房）でサントリー学芸賞、『現代日本のリベラリズム』（講談社）で読売論壇賞、『「アメリカニズム」の終焉』（中公文庫）で東畑記念賞受賞。近著に『神なき時代の「終末論」現代文明の深層にあるもの』（PHP新書）。